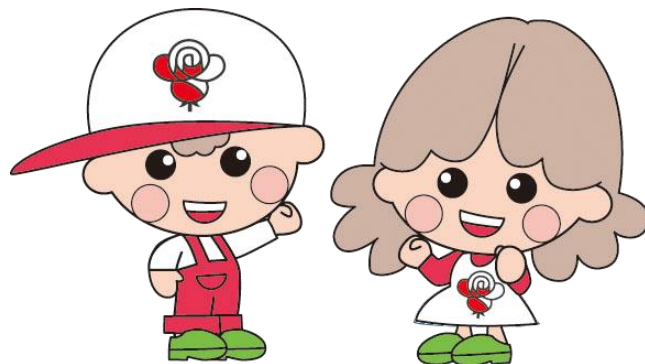




北区の花 バラ

北区将来ビジョン 2025～2034



大阪市北区マスコットキャラクター
のんちゃん・すーちゃん

令和7年3月



目 次

「北区将来ビジョン 2025～2034」は、2025（令和7）年度から2034（令和16）年度の10年間を見据えて、重点的に取り組む項目とその実現に向けて取り組む方向性を示したものです。

- 1 はじめに
- 2 北区の概要
- 3 北区のめざす将来像
- 4 施策展開の方向性
- 5 （資料）水と緑豊かなまちづくり

1 はじめに



区将来ビジョンとは、区長が区シティ・マネージャーとして所管する事務も含め、区内の基礎自治行政を総合的に推進していく上で、地域としての区のめざすべき将来像、将来像の実現に向けた施策展開の方向性などをとりまとめ、区民の方々に明らかにするものです。

今回策定する「北区将来ビジョン 2025～2034」は、これまで進めてきた施策の現状、課題をふまえ、2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの10年間を新たな計画期間として、区のめざすべき将来像や今後の施策展開の方向性を示すものです。

将来ビジョンにかかる取組みはSDGsの理念に基づいています。

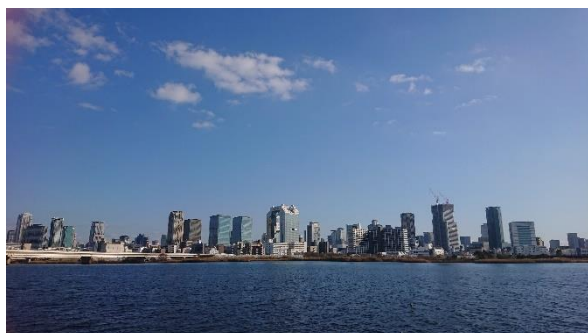
なお、策定後の社会経済環境の変化に応じて、必要に応じ計画の内容を見直すこととします。



2 北区の概要



- 北区は大阪の玄関口に位置し、北は淀川、東は大川、南は堂島川・土佐堀川と三方を河川に囲まれ、西は福島区に隣接しています。
- JR大阪駅うめきたエリアが開業し関西国際空港と直結したことで、関西の主要都市はもとより、全国・世界へのアクセス性が向上しました。駅北側のうめきたエリアでは、広域避難場所としても機能する広大なうめきた公園が整備され、「みどり」を中心とした圧倒的で比類なき魅力を備えています。このエリアは、世界中の人々を惹きつける「大阪の顔」として、多くの人が集い、多彩な活動が行われる賑わいのある場所となっています。
- 天神橋を起点として北は天神橋筋七丁目まで伸びる天神橋筋商店街は、日本一長い商店街としてその名を全国に知られ、約800店舗が連なり活気が溢れています。近年、扇町・中崎町エリアは来訪者が増加傾向にあり、さらに賑わいが増しています。



2 北区の概要



- 中之島エリアは、水都大阪を象徴するエリアであり、国の重要文化財に指定されている大阪市中央公会堂をはじめ、中之島公園と一体となって美しい景観を形成しています。
- 区内各所には美術館や博物館、劇場やホールが多数存在し、文化の発信拠点となっており、多くの方々に親しまれています。
- 区の三方を囲む河川には公園や遊歩道が整備されており、大川沿い一帯の毛馬桜之宮公園などは、日本を代表する桜の名所として有名です。豊かな水と緑に囲まれ都会の中で自然を満喫することができます。



2 北区の概要

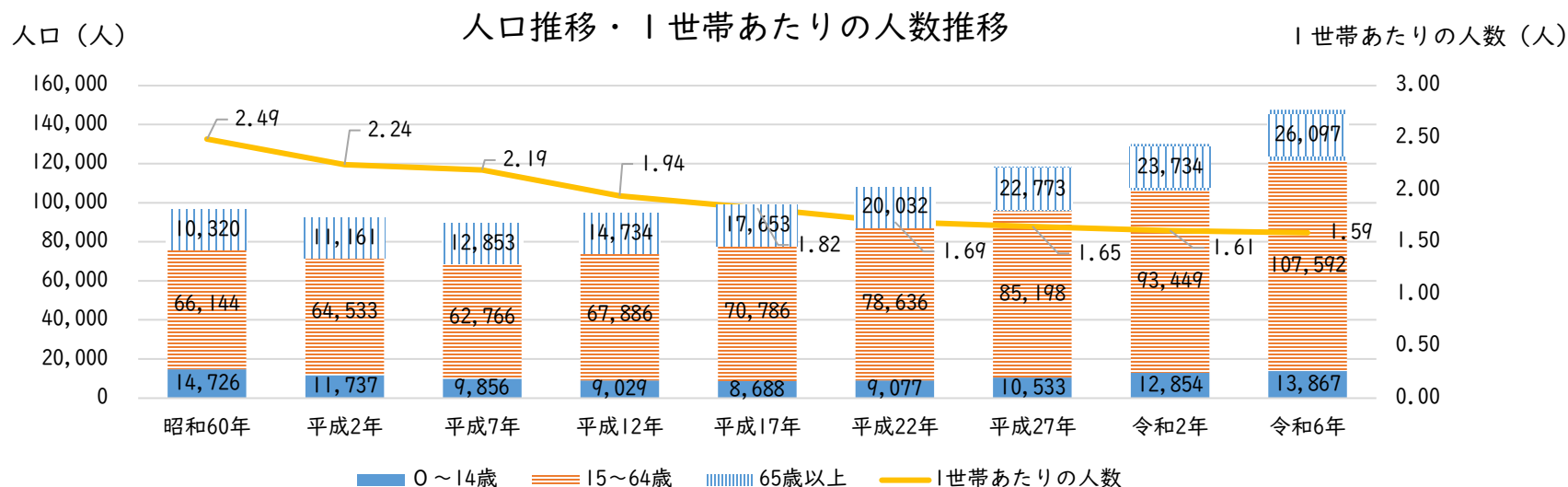


◆人口動向

平成7年以降人口は増加に転じ、約30年間で約1.7倍

(単位：人)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和6年※
0～14歳	14,726	11,737	9,856	9,029	8,688	9,077	10,533	12,854	13,867
15～64歳	66,144	64,533	62,766	67,886	70,786	78,636	85,198	93,449	107,592
65歳以上	10,320	11,161	12,853	14,734	17,653	20,032	22,773	23,734	26,097
計	91,190	87,431	85,475	91,649	97,127	107,745	118,504	130,037	147,556
1世帯あたりの人数	2.49	2.24	2.19	1.94	1.82	1.69	1.65	1.61	1.59



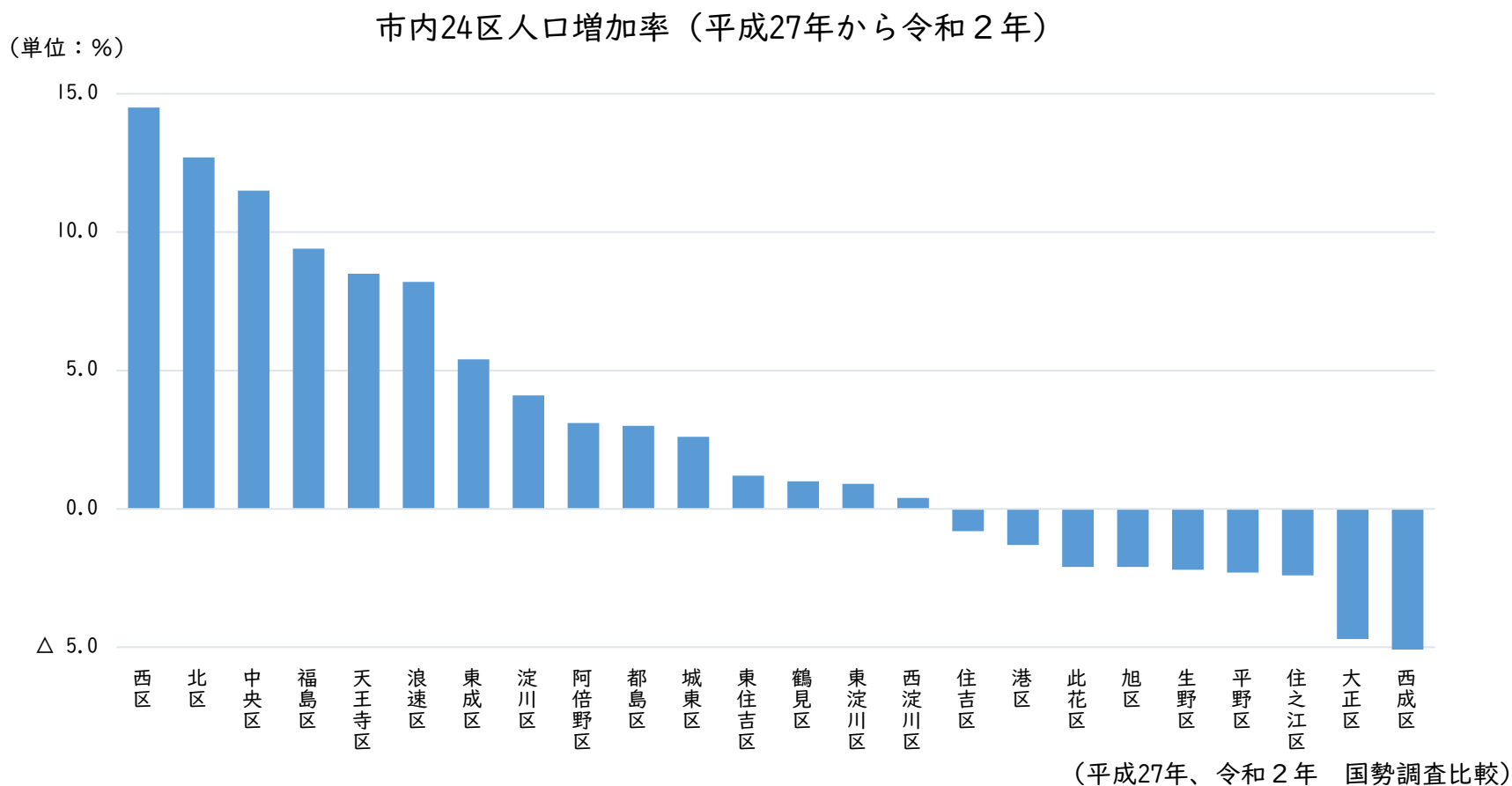
(各年 国勢調査、※大阪市推計人口を基に作成)

2 北区の概要



◆人口増加

平成27年からの人口増加率は市内で2番目に高い



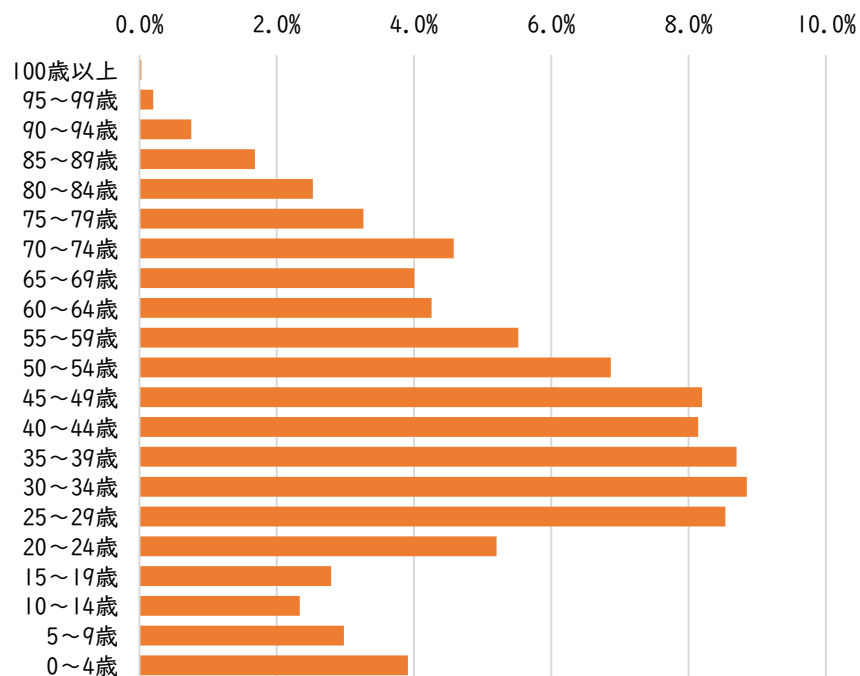
2 北区の概要



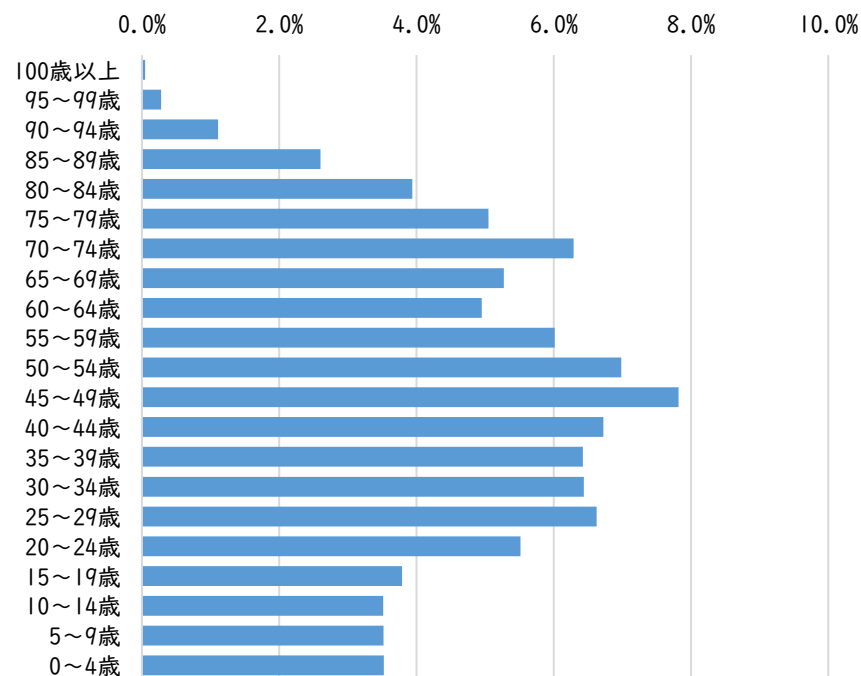
◆人口構成

- ・ 25歳から49歳の割合が高い
- ・ 65歳以上の高齢者の割合が低い

人口構成（北区）



人口構成（大阪市）



（令和2年 国勢調査）

2 北区の概要



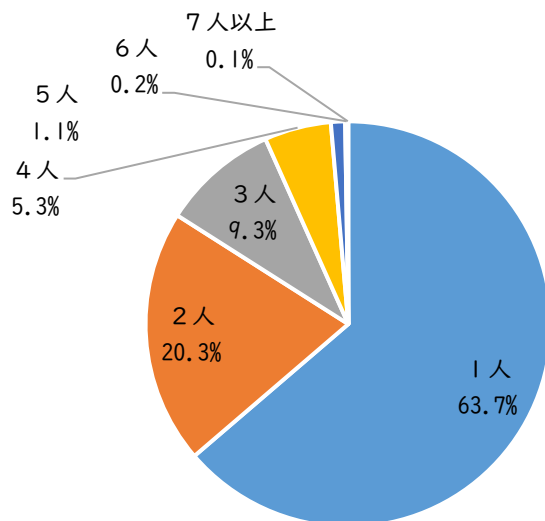
◆世帯構成

- ・ 単身世帯の割合が6割以上と、市の割合と比較して高い

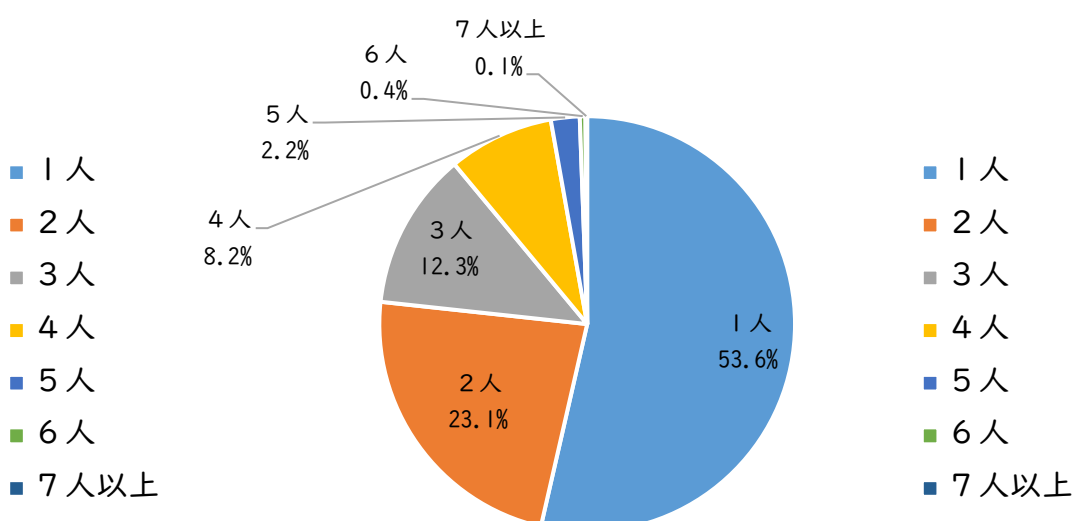
(単位：世帯)

	世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
北区	世帯数	54,591	17,386	7,956	4,559	970	164	46
	世帯構成の割合	63.7%	20.3%	9.3%	5.3%	1.1%	0.2%	0.1%
大阪市	世帯数	784,785	338,764	179,501	120,411	32,816	6,442	1,896
	世帯構成の割合	53.6%	23.1%	12.3%	8.2%	2.2%	0.4%	0.1%

世帯構成（北区）



世帯構成（大阪市）



(令和2年 国勢調査)

2 北区の概要

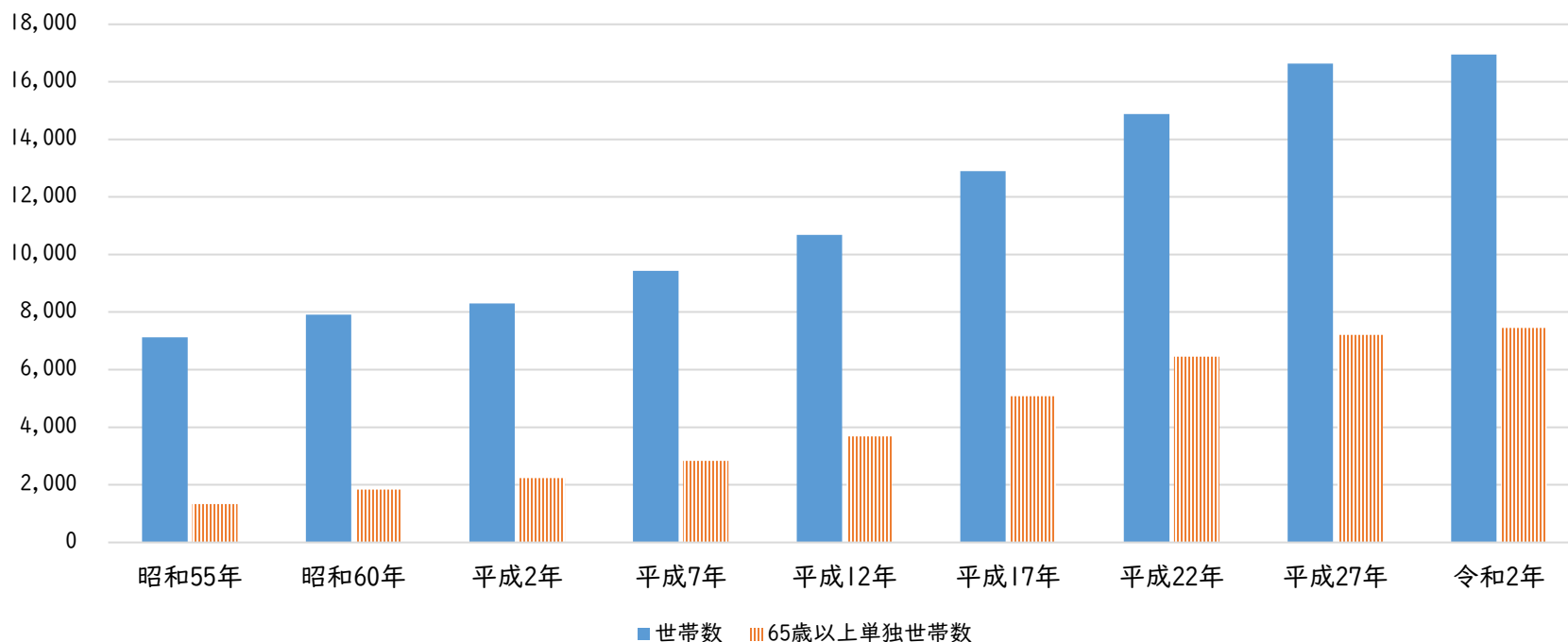


◆世帯数・高齢者単独世帯数

- ・世帯数・高齢者単独世帯数の増加は、鈍化しているものの増えている

(単位：世帯)

世帯数・65歳以上単独世帯数（北区）



(各年国勢調査)

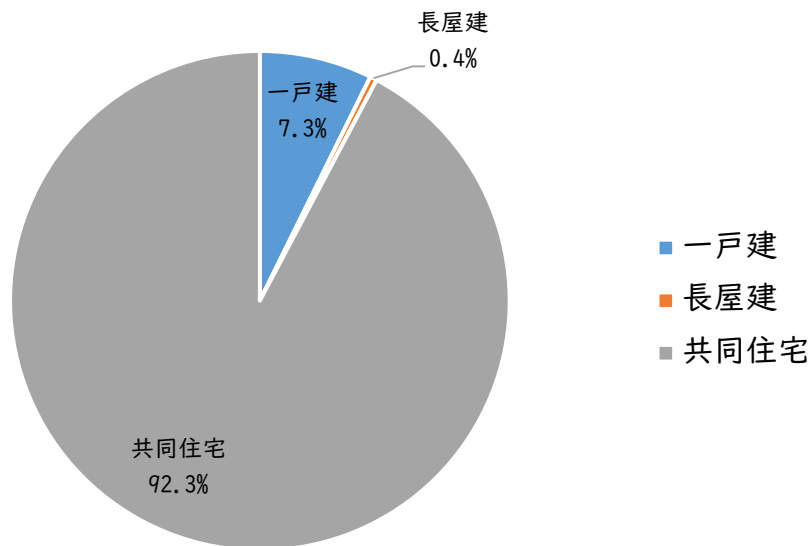
2 北区の概要



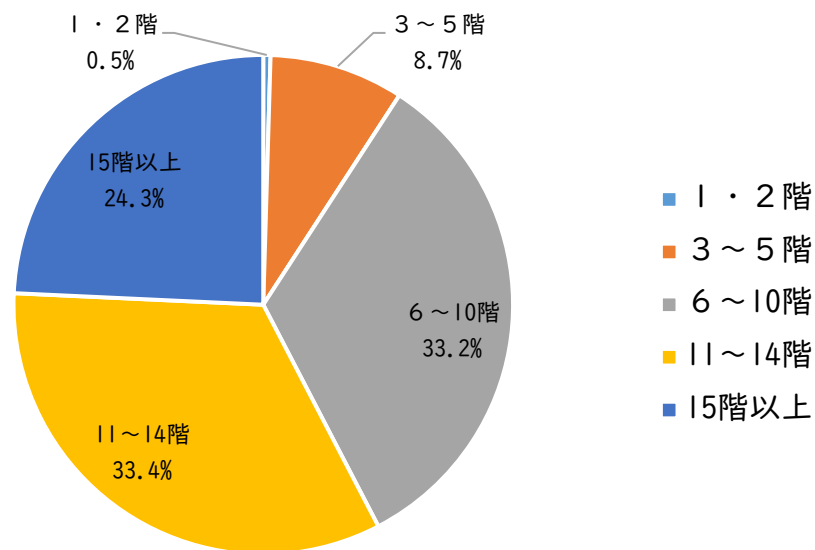
◆住宅

- ・ 共同住宅に住む世帯の割合は約9割を超える
- ・ 共同住宅のうち約8割以上が6階建て以上の中・高層マンションが占める

住宅の建て方別一般世帯数（北区）



共同住宅のうち階数（北区）



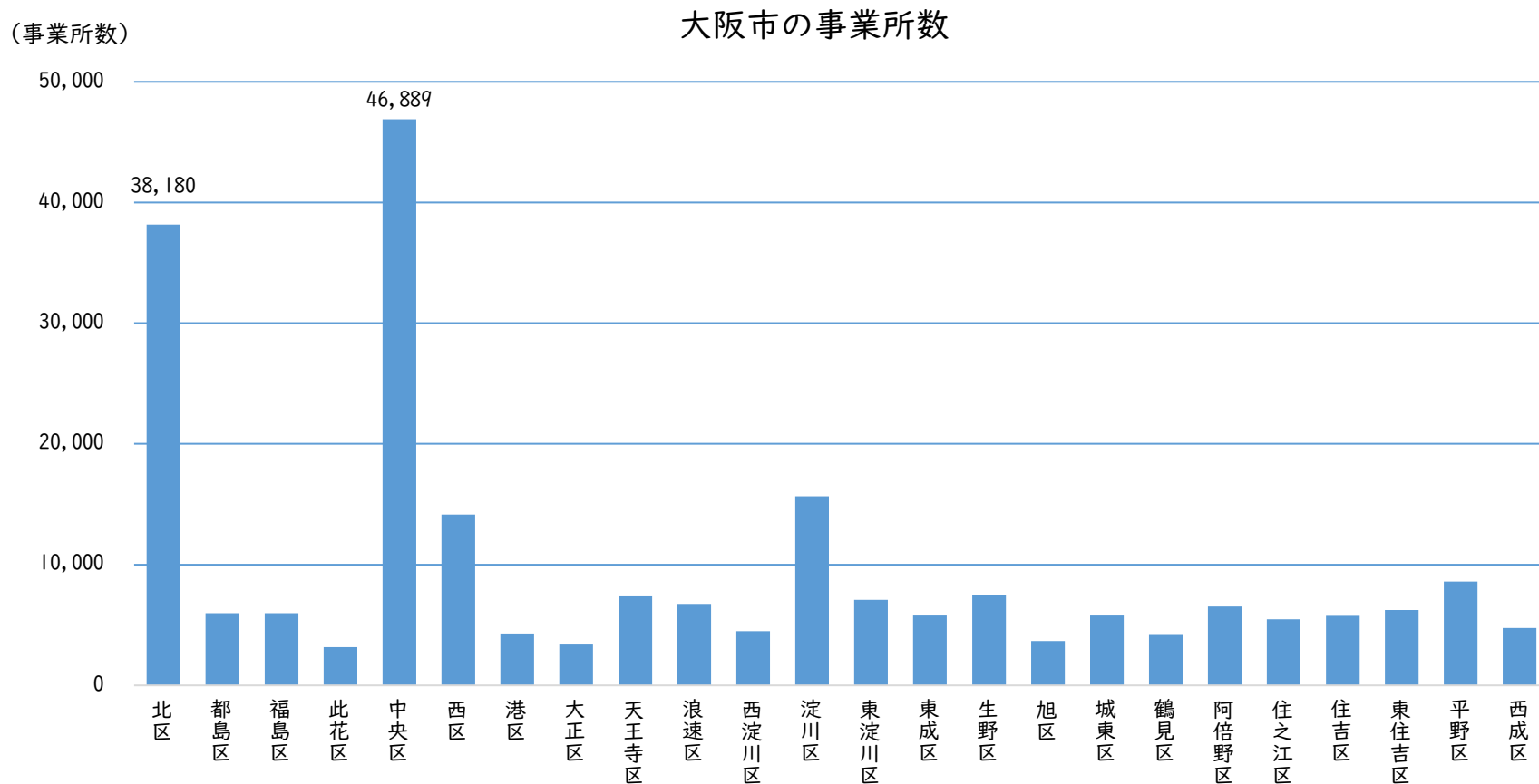
（令和2年 国勢調査）

2 北区の概要



◆経済

- ・事業所数は約3万8千事業所と市内で2番目に多い



(令和3年 経済センサスー活動調査)

2 北区の概要

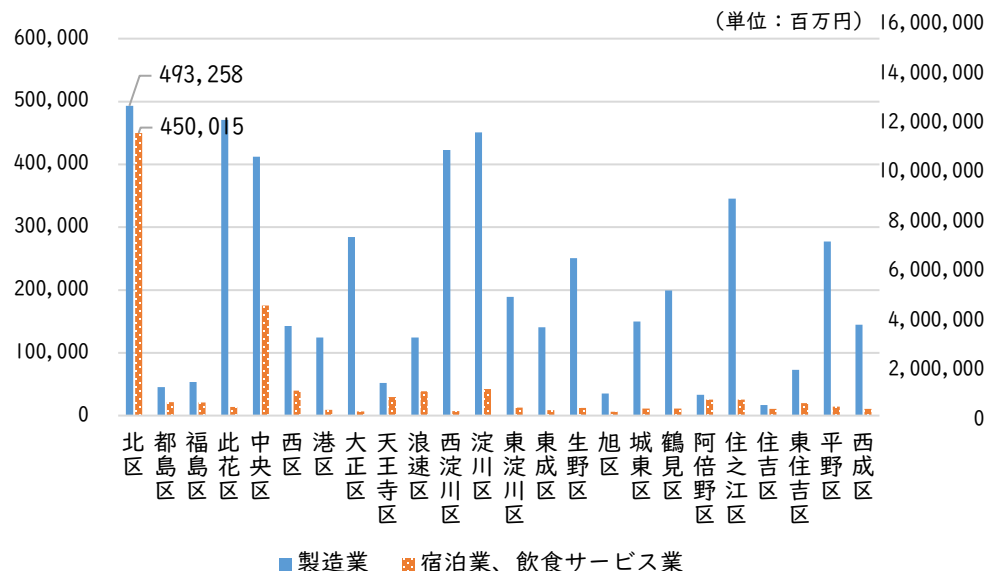


◆経済

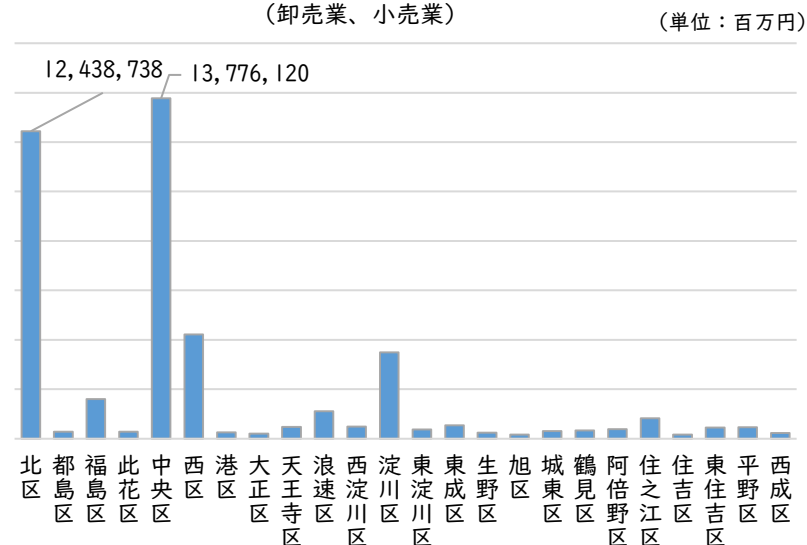
- ・ 北区の産業分類別売上高は製造業で約4,932億円、宿泊業・飲食サービス業で約4,500億円と市内で1番多い
- ・ 卸売業、小売業の売上高は約12兆4,387億円と市内で2番目に多い

大阪市の区別産業分類別売上高

大阪市の区別産業分類別売上高
(製造業、宿泊業・飲食サービス業)



大阪市の区別産業分類別売上高
(卸売業、小売業)



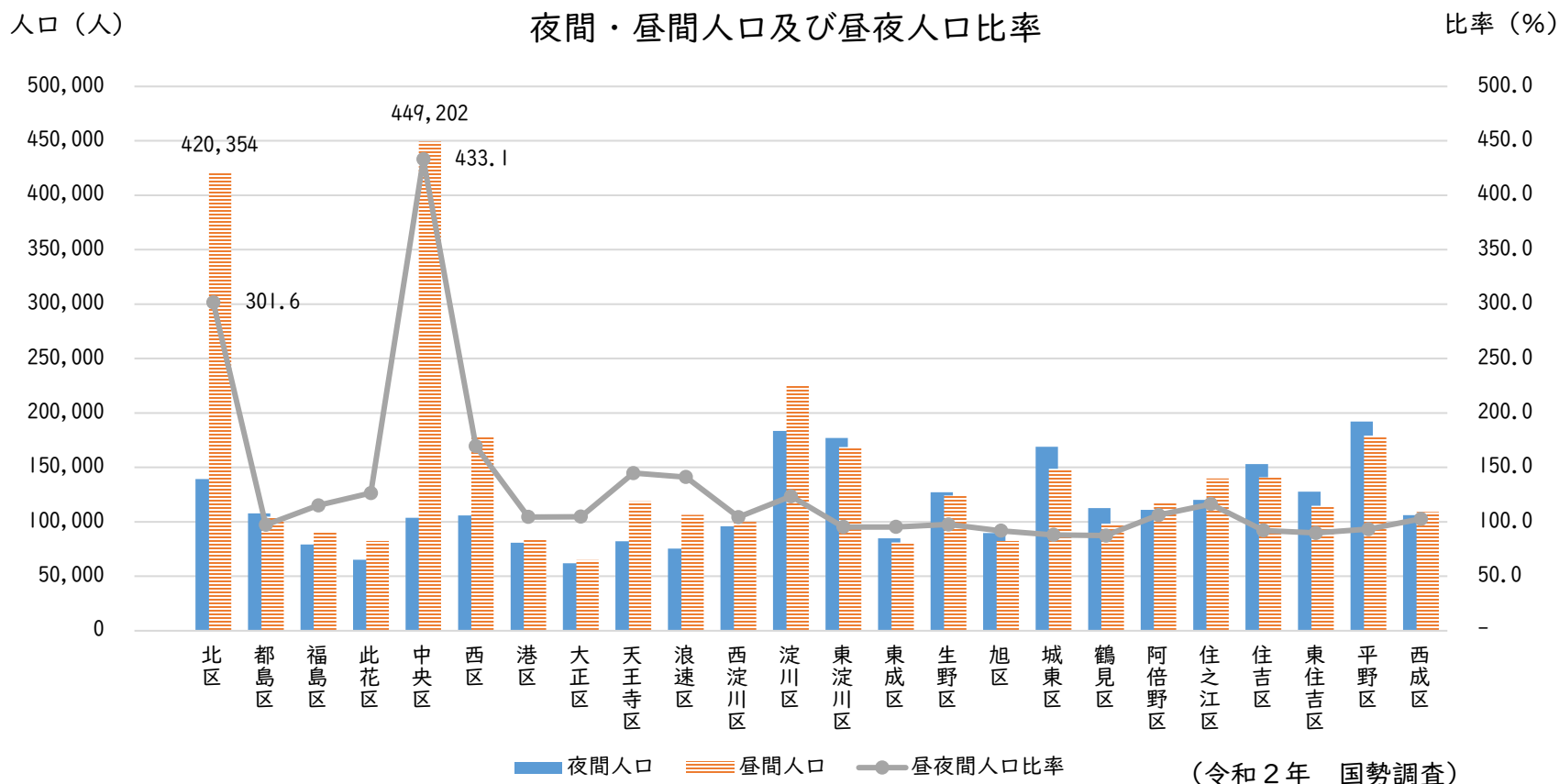
(令和3年 経済センサス活動調査)

2 北区の概要



◆経済

- ・ 昼間人口は約42万人と市内で2番目に多く、昼夜間人口比率は約300%で夜間の約3倍の人口集中がみられる



3 北区のめざすべき将来像



人が **集** い、ともに **支** えあい、 **絆** をはぐくむまち
Kita-ku where the people gather, support each other, and tie the KIZUNA

地域住民が安心して暮らせるだけでなく、
訪れる人々にとっても心地よいまちをめざす
とともに、温かいコミュニティをはぐくみ、
誰もが居場所を感じられるまちをめざします。



3 北区のめざすべき将来像



将来像を具現化したまちの姿

集

支

絆

安全・安心を
身近に感じられるまち

集

支

絆

誰もが幸せに
暮らせるまち

集

支

絆

地域資源や
ポテンシャルを活用し、
持続可能で魅力的なまち

取組み施策

防災対策

防犯・まち
美化対策

北区地域
福祉計画
の推進

健康寿命
の延伸

子育て施
策の充実

地域コミュ
ニティの
活性化

教育環境
の支援

官民連携
の推進

4 施策展開の方向性



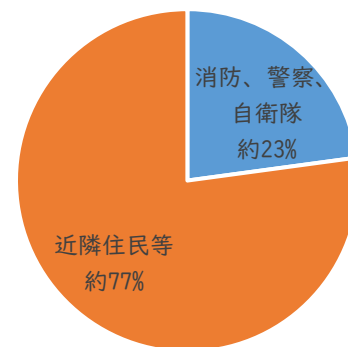
(1) 安全・安心を身近に感じられるまち

① 防災対策

現状

- 北区は軟弱低地地盤であることに加え、三方を河川に囲まれており、水害に弱い地形である。また、北区の南北を貫く上町断層による直下型地震では、多くの木造建築物や老朽化したマンションなどの倒壊が想定されるほか、南海トラフ巨大地震では、津波による浸水被害も想定されているなど、大規模地震による大きな被害が危惧されている。さらに、昼間に災害が発生した場合には、ターミナル駅である大阪駅周辺で多数の帰宅困難者が発生することで被害の拡大も懸念される。
- 近年の大規模災害の教訓から、行政からの「公助」による支援には限界があることから、まず自分自身の身を守る「自助」、地域の住民同士がお互いに助け合う「共助」が重要となっている。
- 北区では近年マンションが増え、約9割がマンション世帯となっているが、新規転入住民の多いマンションと地域のつながりが十分とはいえず、地域における関係性が希薄化していることから、地域の災害対応力の向上が図りにくい。

阪神・淡路大震災における救助の主体と救出者数



■ 消防、警察、自衛隊 ■ 近隣住民等

(令和4年 内閣府 防災白書)

新築集合住宅の新規住居表示申請件数(北区)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
集合住宅	42棟	38棟	42棟	45棟
うち、 中・高層 マンション	24棟	20棟	24棟	25棟

※中・高層マンション…4階以上、30戸以上
(北区役所 受理件数)

4 施策展開の方向性



(1) 安全・安心を身近に感じられるまち

① 防災対策

課題

- ・ 昼間の災害発生に備え、一斉帰宅の抑制や滞留スペースの確保及び備蓄物資の拡充、帰宅困難者の受け入れ等がスムーズに行えるよう、企業・学校等と連携を進める必要がある。
- ・ 様々なニーズに合わせた防災訓練を実施することで区民の防災意識を向上させるとともに、避難所の開設・運営を地域が主体的に行えるよう連携・支援することで自主防災組織の災害対応力の強化を図るなど、「自助」「互助」の力を高めていく必要がある。
- ・ マンション固有の防災対策の啓発を行うとともにマンションコミュニティの形成を支援することでマンションの防災力を高め、さらにマンションコミュニティと地域の防災組織をつなげることで、地域防災力を向上させる必要がある。

めざすべき将来像

多くの区民が「自助」「互助」の知識を身に付け、災害時において、適切な避難行動ができ、相互に助け合える状態



施策の方向性

- ・ 北区防災パートナー登録事業所や避難施設（津波避難ビル、一時滞在施設等）の確保、避難施設への備蓄物資配備などを実施する。
- ・ 「防災」という誰もが必要性を感じるテーマをきっかけに、マンション内でのコミュニティ形成の促進を図るとともに、マンションと地域とのつながりをつくっていくことで、地域の自主防災活動を強化し、地域の災害対応力を向上させる。

4 施策展開の方向性



(1) 安全・安心を身近に感じられるまち

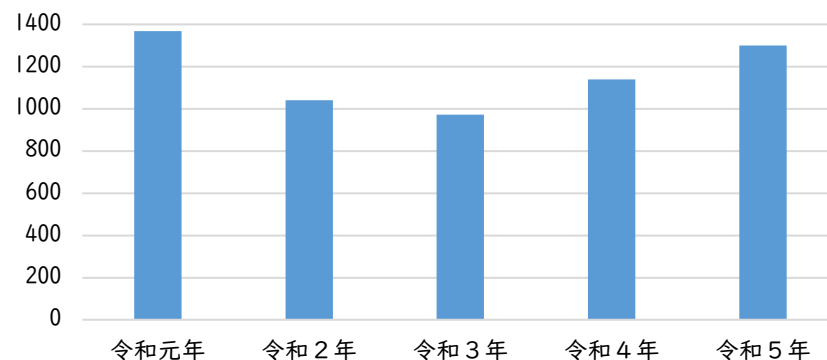
② 防犯・まち美化対策

現状

- 北区は梅田界隈の一大繁華街を擁していることから、治安はもとより、まちの美観・規範意識の低下等に対する懸念がある。
- ひったくり、自動車・自転車窃盗等に対しては、啓発活動や防犯カメラの設置等の取組みを実施しているが、未だ多く発生している状況である。
- 放置自転車台数は減っているものの、うめきた2期区域が先行まちびらきしたこともあり、今後さらなる対策が求められる。

重点犯罪（ひったくり、自動車・自転車窃盗等）件数

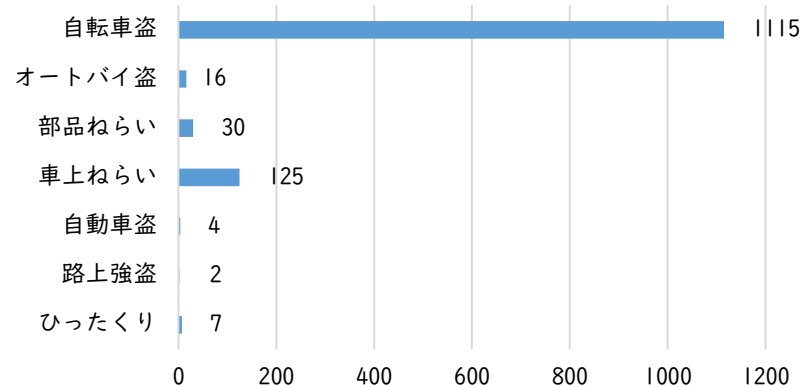
(件数：件)



(大阪市民局データ)

令和5年 北区内重点犯罪発生件数

(件数：件)



(大阪市民局データ)

4 施策展開の方向性



(1) 安全・安心を身近に感じられるまち

② 防犯・まち美化対策



課題

- ・ 繁華街での過剰な客引き行為やひったくり、自動車・自転車窃盗などは後を絶たず、警察、地域、行政が連携して、地域防犯活動を活性化させる必要がある。
- ・ 放置自転車対策として、建設局が実施する放置自転車撤去業務のほか、駐輪場の利用促進や新たな移動手段などを検討していく必要がある。



めざすべき将来像

街頭犯罪や放置自転車が少なく安全で快適な状態

施策の方向性

- ・ 地域住民、企業、警察等と連携した啓発活動を継続し、防犯意識を向上させるとともに、地域の犯罪抑止機能の向上を図る。
- ・ 駐輪場の利用促進や新たな移動手段の検討等により自転車利用の適正化を図る。

4 施策展開の方向性

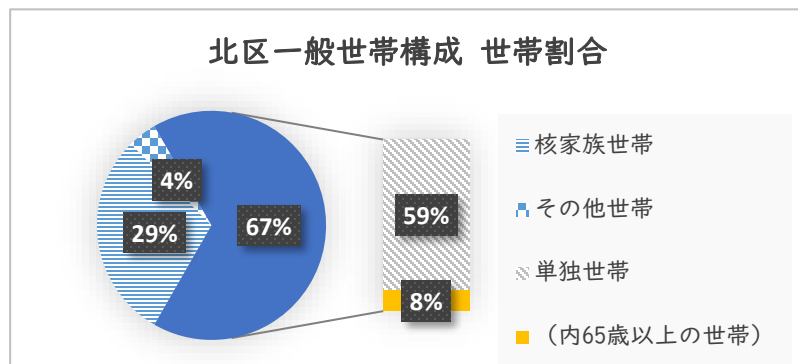


(2) 誰もが幸せに暮らせるまち

① 北区地域福祉計画の推進

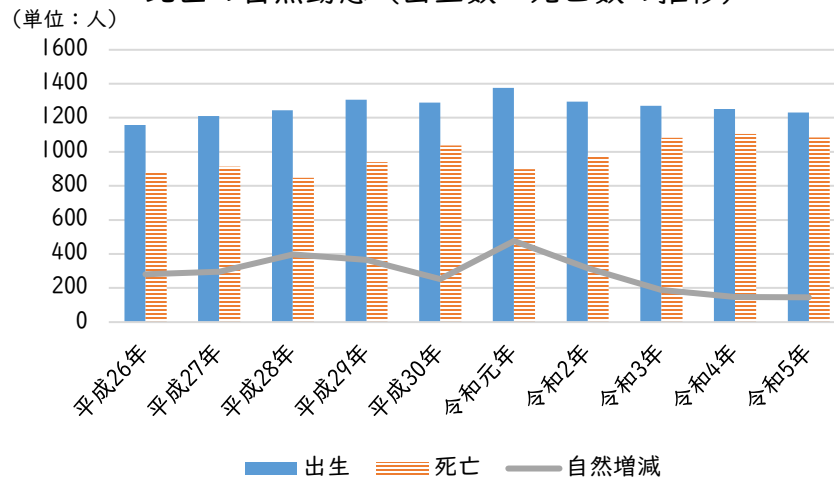
現状

- 北区の人口動態では、出生数が死亡数よりも多い「自然増」、転入数が転出数よりも多い「社会増」の状態が続いており、またその数の大きさから人口移動が激しい区域といえる。
- 単独世帯が約6割を占め、高齢者の単独世帯についても、今後も一層増加することが懸念されている。

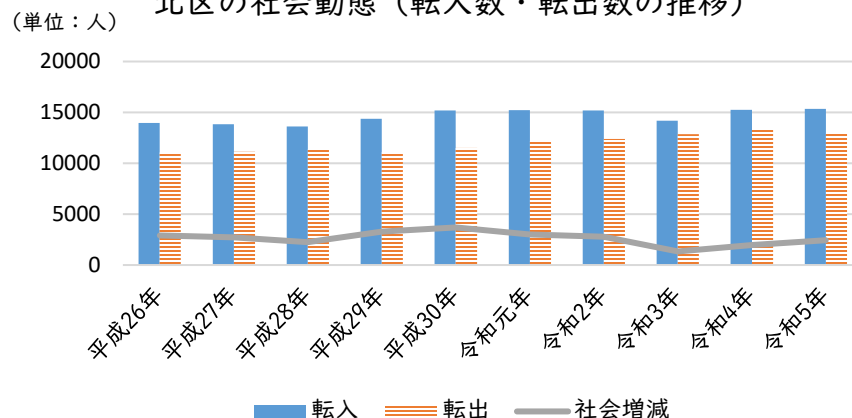


(令和2年 国勢調査)

北区の自然動態（出生数・死亡数の推移）



北区の社会動態（転入数・転出数の推移）



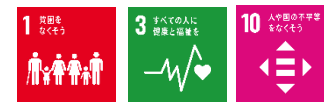
(大阪市の推計人口年報（各年10月1日現在）)

4 施策展開の方向性



(2) 誰もが幸せに暮らせるまち

① 北区地域福祉計画の推進



課題

- 地域住民や地域の多様な主体が地域社会に参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創る「地域共生社会」の実現をめざし、住民が自らの地域をより良くしていく主体となって地域づくりや、全ての人がその人のニーズに応じた適切な支援を受けられる体制を構築していく必要がある。

めざすべき将来像

区民ひとりひとりが、ともにつながり支え合うことで、個人として尊重され、ありのまま、安心・安全に生きがいをもって暮らせる地域社会が構築されている状態

施策の方向性

「北区地域福祉計画」の取り組みの柱に基づき、地域がそれぞれの実情に応じて主体的に取り組むことを支援し、住民主体の地域づくりや一人ひとりに寄り添う相談・支援の充実等を図り、地域福祉を推進する。

「北区地域福祉計画」の取り組みの柱

住民が主体となって
ともに支え合う
地域づくり

一人ひとりに寄り添う
“きめ細やかな”
相談・支援の充実

「ふくしのまなび」から
「福祉の担い手」
「参加し交流する場」づくり

多様な担い手が役割を分担し、
協働して支援を行う
仕組みづくり

4 施策展開の方向性



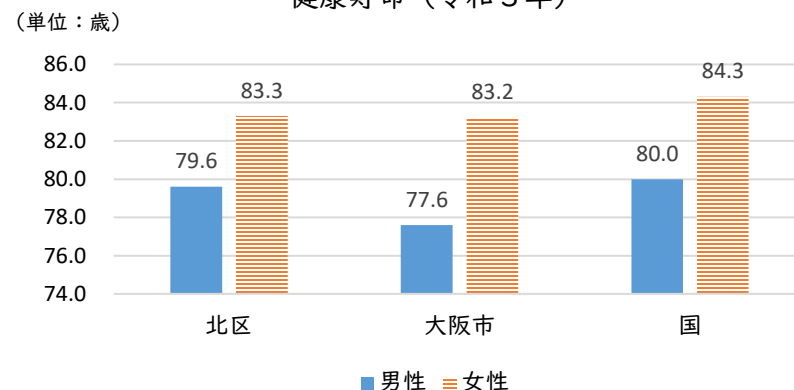
(2) 誰もが幸せに暮らせるまち

② 健康寿命の延伸

現状

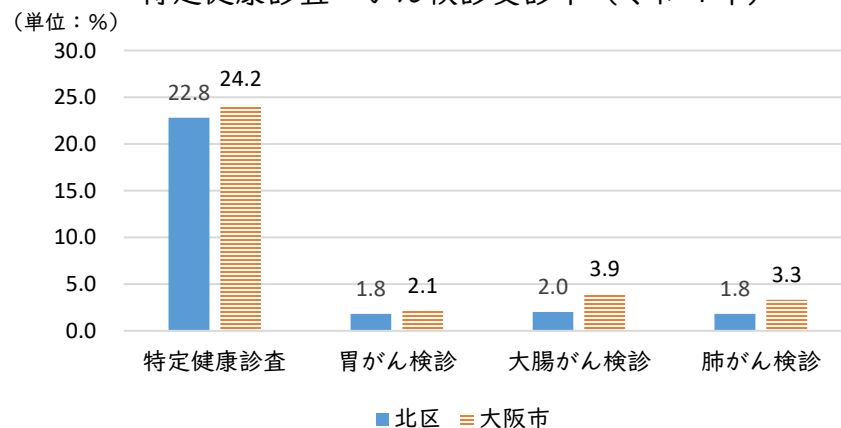
- 北区の高齢化率は全国より低い状況にあるが、年々高齢化が進んできている。
- 北区の健康寿命は大阪市全体の健康寿命より長いものの、全国的に見ると決して長いとは言えない。市全体で見ると、平均寿命の延びよりも健康寿命の延びが下回っていることから、不健康な期間が延びていると考えられる。
- 北区の検診受診率は、大阪市平均より低い状況にある。

健康寿命（令和3年）



※健康寿命（健康な期間の平均）とは、「日常生活動作が自立している期間の平均」
資料：厚生労働科学 健康寿命研究による「健康寿命算定プログラム」により算定

特定健康診査・がん検診受診率（令和4年）



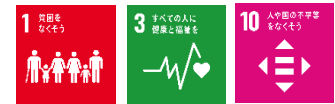
(大阪市健康局データ)

4 施策展開の方向性



(2) 誰もが幸せに暮らせるまち

② 健康寿命の延伸



課題

- 要介護につながる原因疾患の予防が重要であることから、適度な運動や栄養バランスのとれた食生活を実践するとともに、生活習慣病や介護予防、認知症の予防及び早期発見・早期治療に努める必要がある。
- 区民に対して、健康増進や生活習慣病予防、疾病に関する正しい知識を普及・啓発する必要がある。



めざすべき将来像

区民が自らの健康状態を把握し、健康を維持している状態

施策の方向性

- 介護予防を目的とした「いきいき百歳体操」「はつらつ脳活性化教室」等を推奨することで健康づくりを推進する。
- 適度な運動やライフステージに応じた食育の推進を図る。
- 特定健康診査・がん検診の受診勧奨を行い受診率の向上によって、区民の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・治療につなげる。

4 施策展開の方向性

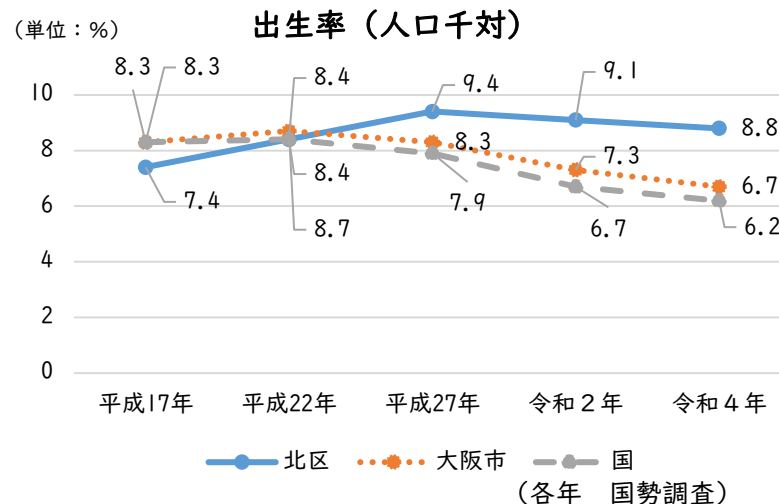


(2) 誰もが幸せに暮らせるまち

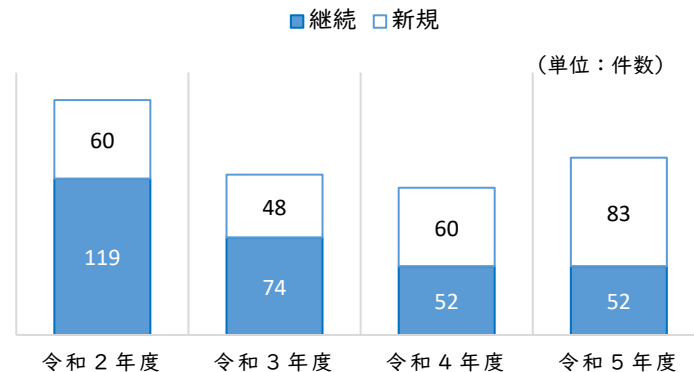
③ 子育て施策の充実

現状

- 区民の約9割がマンション世帯であるが、マンションではプライバシーを重視する傾向があるなど、ご近所付き合いが希薄になりがちであり、特に初めての育児を経験する母親にとっては、不安や悩みを抱えやすい環境となっている。
- 子育て層の増加とライフスタイルの多様化に伴い、行政へのニーズも多様化している。
- 児童虐待の相談件数は減少しておらず、虐待発生の原因が複雑化している。



児童虐待相談件数（北区）



(北区役所 受理件数(虐待相談))

4 施策展開の方向性



(2) 誰もが幸せに暮らせるまち

③ 子育て施策の充実



課題

- 子育て層の多様なニーズに対応した相談体制の整備や情報提供を充実させていく必要がある。
- こども・子育てをとりまく様々な課題に対応するには、乳幼児期から学齢期までの切れ目のない相談体制の充実を図る必要がある。
- 児童虐待問題は社会全体で早急に解決すべき重要な課題であり、虐待の発生予防、早期発見・早期対応から虐待を受けたこどもが自立に至るまで、切れ目のない総合的な支援が必要となっている。

めざすべき将来像

切れ目のない子育て支援体制が構築されている状態

施策の方向性

- 専門分野における相談員や相談場所を確保し、様々なニーズに対応できる相談体制を整えるとともに、多様な媒体による広報活動についても充実させる。
- 子育てに対する不安や悩み、子育て環境におけるさまざまな課題を持つ保護者への支援を提供するとともに、居場所づくりや関係機関等と連携を行う。
- 様々な専門機関と連携した児童虐待防止のネットワークを構築し、密な連携により、虐待の未然防止や早期発見、適切な支援を行っていく。

4 施策展開の方向性



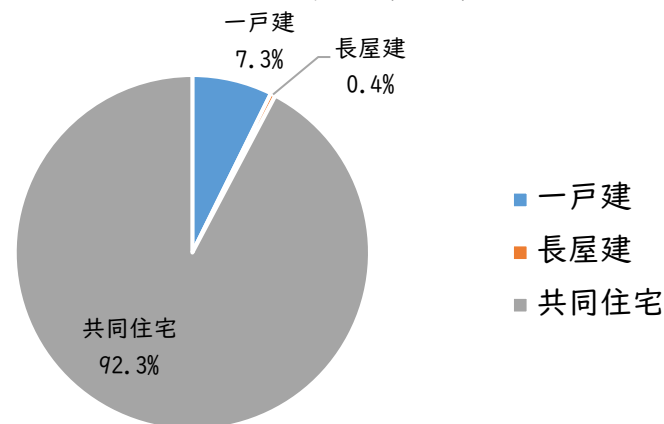
(3) 地域資源やポテンシャルを活用し、持続可能で魅力的なまち

① 地域コミュニティの活性化

現状

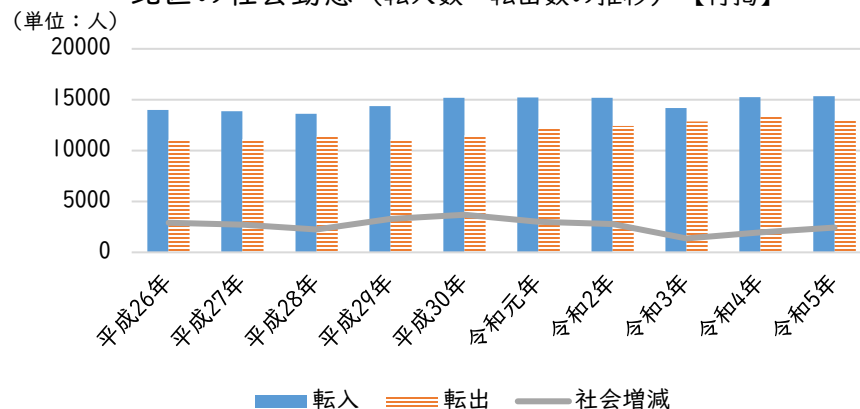
- マンション等の共同住宅の割合が約9割に上る中、マンション等の建設が続き、転入世帯は増加傾向だが、住民同士が知り合い交流する機会は少ない傾向にあり、住民が地域活動に参加して交流することやマンションと地域の連携も難しい場合が多く、地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいる地域活動協議会の活性化につながない。
- 地域のまつりなどのイベントへの参加者は多いが、労力面などの負担感から地域活動の担い手になる人材の確保が難しくなっている。

住宅の建て方別一般世帯数（北区）【再掲】



(令和2年 国勢調査)

北区の社会動態（転入数・転出数の推移）【再掲】



(大阪府推計人口年報(各年10月1日現在))

4 施策展開の方向性



(3) 地域資源やポテンシャルを活用し、持続可能で魅力的なまち

① 地域コミュニティの活性化



課題

- これまで地域と関わりの少ないマンション等の住民をはじめとする地域住民に対して、地域活動への参加・参画を促す事業を地域の実情に合わせて進めていく必要がある。
- 既存の住民だけでなく、新たなマンション等の住民も一緒に地域活動を担える状況にすることはもちろん、地域で活動している企業やNPOなども巻き込んで運営していく必要がある。
- 価値観の多様化やライフスタイルの変化を踏まえ、地域活動へのより柔軟なつながり方に関する情報発信やきっかけづくりに取り組む必要がある。

めざすべき将来像

各地域活動協議会の活動が自律的に進められ、多くの地域住民や企業、NPO等が一体となって地域活動に参加している状態

施策の方向性

- 地域活動協議会が地域の中心的役割を担い、地域課題の解決に向けて自律的に活動している状態となるよう支援する。
- 人と人とのつながりの重要性への気づき、地域住民同士の交流拡大をめざし、「防災」という誰もが必要性を感じるテーマを切り口に、マンションにおけるコミュニティの形成やマンション住民と地域とのつながりづくりを支援する。

4 施策展開の方向性



(3) 地域資源やポテンシャルを活用し、持続可能で魅力的なまち

② 教育環境の支援

現状

- 小学校、中学校の全国学力・学習状況調査における北区の平均正答率は全国平均に比べ高いが、将来の夢や目標を持つ児童・生徒の割合は低い傾向にある。
- 不登校をはじめ発達障がい、貧困などの福祉的な課題を抱える児童・生徒や、外国にルーツ・つながりのある児童・生徒の増加など学校が抱える課題が複雑化・多様化し、教職員の負担が増している一方で、教職員の働き方改革が進み、学校だけでなく社会全体で子どもたちの育ちを支えていかなければならない。

「将来の夢や目標を持っていますか」
に対する肯定的な意見の割合

	令和4年		令和5年		令和6年	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
全国	79.8%	67.3%	81.5%	66.3%	82.4%	66.3%
大阪府	77.9%	64.5%	79.6%	64.1%	81.8%	64.0%
大阪市	78.2%	63.9%	80.0%	63.6%	82.2%	63.1%
北区	79.5%	59.6%	81.3%	61.9%	84.4%	64.9%

(文科省 全国学力・学習状況調査(小学6年生・中学3年生対象))

4 施策展開の方向性



(3) 地域資源やポテンシャルを活用し、持続可能で魅力的なまち

② 教育環境の支援



課題

- 集積する企業や、文化施設である劇場・美術館などの地域資源やポテンシャルを活用し、将来の夢や目標を持つきっかけづくりを通して、地域へ愛着を持ち、将来の地域人材となるような支援が必要である。
- 学校園の実情に応じた学習環境づくりの支援が必要である。

めざすべき将来像

子どもたちが、将来に夢や目標を持ち、自ら考え行動している状態

施策の方向性

- 本物の文化芸術体験や企業・団体との連携・協力による講師派遣などの教育支援を実施する。
- 教員が教育活動に専念できる環境となるよう支援する。

4 施策展開の方向性

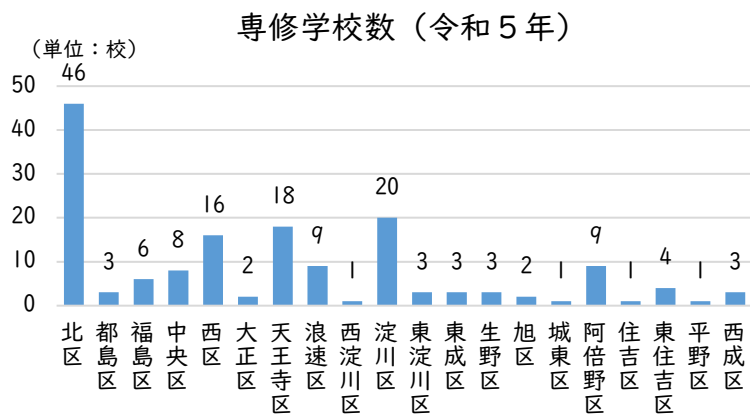
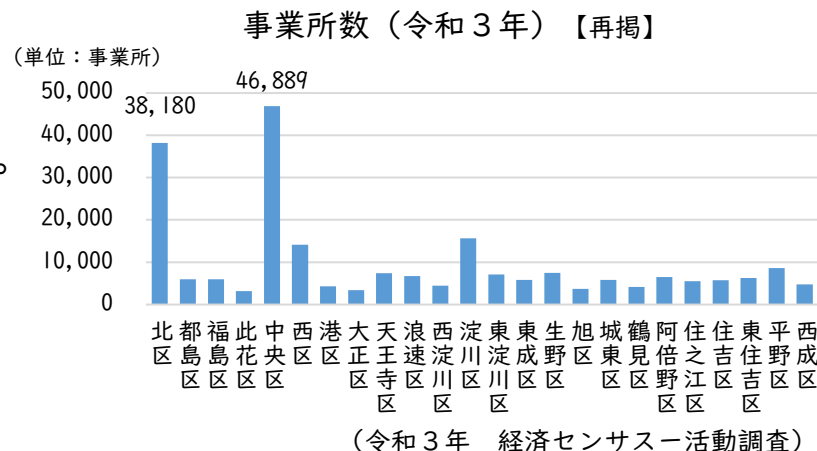


(3) 地域資源やポテンシャルを活用し、持続可能で魅力的なまち

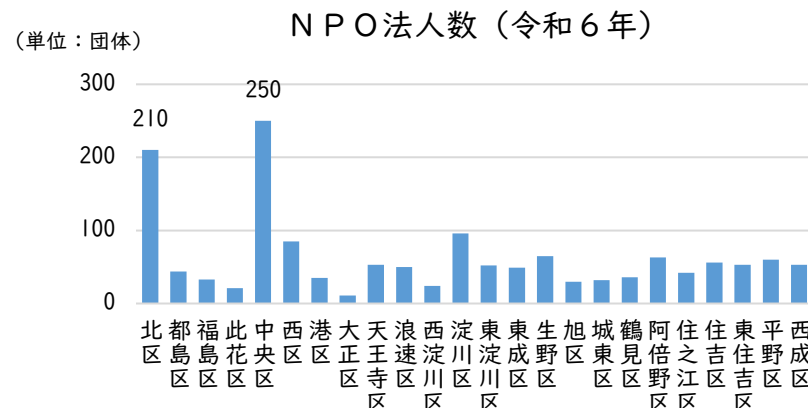
③ 官民連携の推進

現状

- 市内で最も大きな都市の密集を持ち、事業所は約38,000事業所、専門学校を含む専修学校は約50校、NPOは約200団体存在する。
- 北区において実施してきた中学校職業出前授業への講師派遣協力や、様々な分野での連携協定締結など、これまで関係を築いてきた企業等が多数存在する。



(計画調整局 学校概要)



(内閣府ホームページよりR6.10時点)

4 施策展開の方向性



(3) 地域資源やポテンシャルを活用し、持続可能で魅力的なまち

③ 官民連携の推進



課題

- 最適な事業を効率的かつ効果的に提供していくため、官民の最適な役割分担のもと、サービス向上が期待できるものは積極的に企業等の活力を活用していく必要がある。
- 学校・NPO・地域団体など北区の資源となる団体が連携し、地域力を強化していく必要がある。

めざすべき将来像

官民連携により、将来にわたって持続可能な事業実施ができる状態。

施策の方向性

防災や防犯等のまちづくりや地域活動等の様々な分野において、企業等と継続的に連携し、各分野において企業等とのネットワークを形成する。

(資料) 水と緑豊かなまちづくり



■ うめきたエリア（大阪駅北地区）

大阪・関西の発展を牽引するだけでなく、我が国の国際競争力の強化に資する拠点の形成をめざし、都市基盤整備を推進するとともに、「みどり」と一体となって世界をリードする「イノベーション」を生み出す中核機能の実現に向けた取組みを進めています。（令和9年（2027年）春頃の全体まちびらきを予定）

【都市基盤整備】

- ・ JR東海道線支線地下化・新駅設置事業
JR東海道線支線を移設・地下化し新駅を設置
- ・ 土地区画整理事業
大阪駅前にふさわしい土地利用を支える道路や駅前広場を整備
- ・ 都市公園事業
区域の中心部に約4.5haのうめきた公園を整備

【民間開発】

- ・ 北街区
中核機能と宿泊機能を配置し、先行開発区域と連携する新産業創出と産学官民の交流ゾーン
施設：ホテル、イノベーション施設、商業施設、分譲住宅
- ・ 南街区
国際集客・交流に資する業務・商業・宿泊・MICE施設を配置し、世界からのビジネス・観光を促す高度複合都市機能集積ゾーン
施設：ホテル、オフィス、商業施設、都市型スパ、MICE施設、分譲住宅
- ・ 公園施設
都市公園内に設置許可施設として賑わい創出機能、イノベーション機能、飲食機能を有する建築物等を整備



(資料) 水と緑豊かなまちづくり



■ 中之島地域

堂島川と土佐堀川に挟まれる中之島地域は、水都大阪を象徴し、大阪で初めて誕生した都市公園である中之島公園があり、緑あふれる都心のオアシスとなっています。

また、古くから経済・文化・行政の中心であり、現在でもビジネスの中核機能などが集積するとともに、芸術・文化の発信拠点としての役割も担っています。

こうした地域の特性を活かし、これまでのビジネス・文化・MICE機能の集積に加え、大阪中之島美術館や、未来医療国際拠点である中之島クロスの整備などにより、国際的なビジネス・文化・学術・交流拠点の形成を進めています。

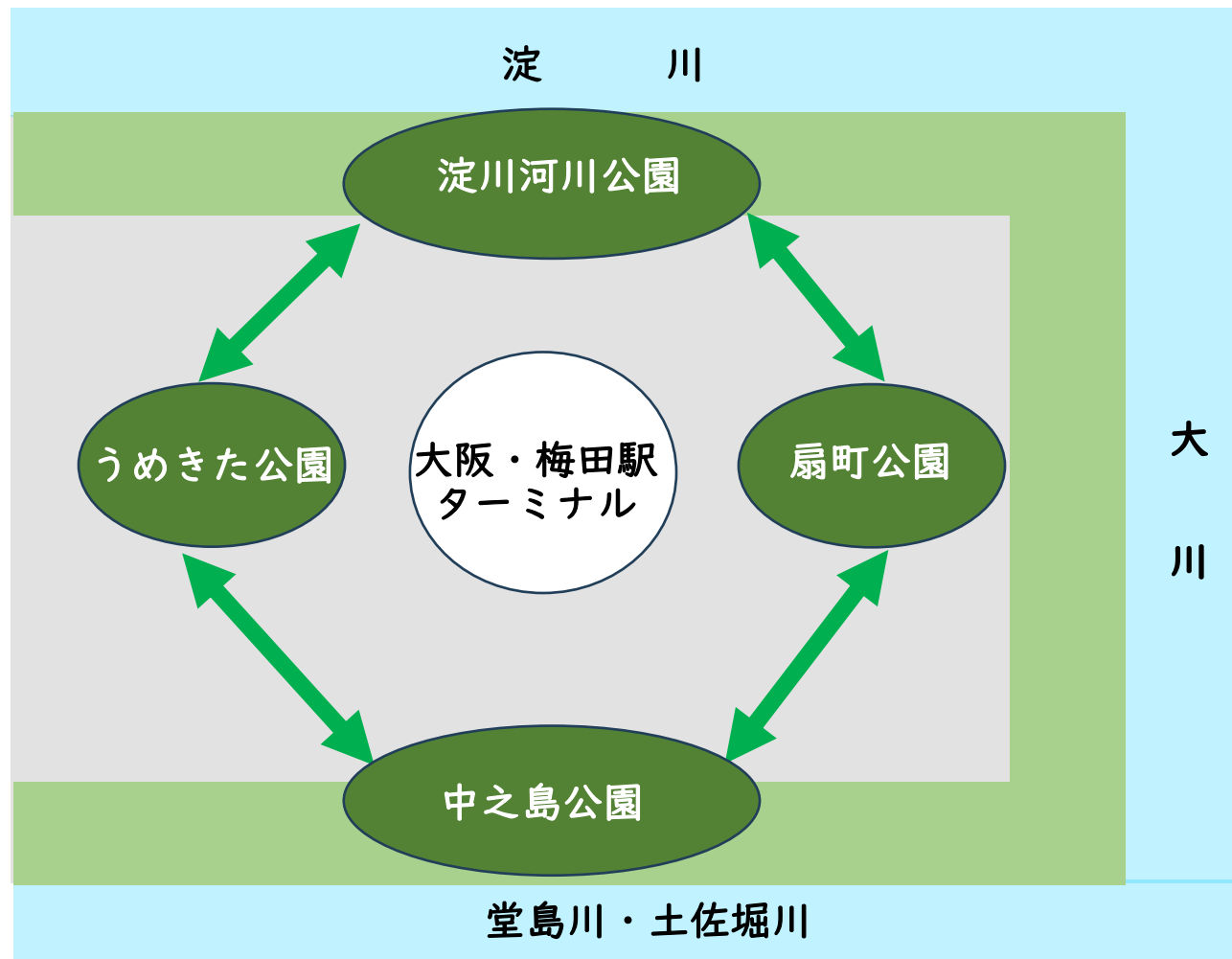
令和13年（2031年）春には、なにわ筋線（仮称）中之島駅の開業も予定されており、さらなる人口増加が見込まれます。



(資料) 水と緑豊かなまちづくり



三方を河川に囲まれた地形(水辺)を利用し、区内主要公園及び新規開業したうめきたエリア(緑)を結ぶネットワークを形成



(水と緑豊かなまちづくりのイメージ図)